

令和元年度(2019年度)

管理事業名	農業委員会事業				総合計画の体系	大綱政策施策	—			
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	6	農業費	(項)	1	農業費	(目)	1	農業委員会費
部局名	農業委員会事務局	予算執行所屬	農業委員会事務局							
予算大事業名	農業委員会事業									
農業委員会事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
事業の目的と概要 農地保全と有効利用に向けた活動の促進、及び農業者への制度周知などを農業委員一人一人が適正に執行できるよう、農地法及びその他関係法令に基づいた事務処理を行います。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
農業委員活動記録カード	枚	425	384	356	農地法に係る現地確認、相談、指導等の農業委員の活動記録カードの集計
成果の説明	日頃の農業委員の迅速な農地の現況調査や戸別訪問により、市内農地の実態を把握し、農地法等の法令事務の適正な執行と耕作指導等による農地の適正管理が維持できています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	808	903	905	2
財産収入	-	-	-	-
香附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	26	25	25	-
経常収入 小計(a)	834	928	930	2
給与関係費	31,514	30,809	29,735	△1,075
物件費	424	418	379	△39
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	272	272	272	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,504	1,567	1,581	14
退職手当引当金繰入額	1,119	1,351	383	△968
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	34,833	34,417	32,350	△2,067
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△33,999	△33,489	△31,420	2,069
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△33,999	△33,489	△31,420	2,069
一般財源充当額	34,476	33,749	32,415	△1,334
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	476	259	995	735

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	農業委員への報酬 11,991千円(△931千円)
負担金・補助金・交付金等	大阪府農業会議市町村拠出金 272千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	834	928	930	2
行政サービス活動支出	35,310	34,677	33,345	△1,332
行政サービス活動収支差額	△34,476	△33,749	△32,415	1,334
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△34,476	△33,749	△32,415	1,334
一般財源充当額	34,476	33,749	32,415	△1,334
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 農業委員の欠員により、報酬が平成30年度に比べ、931千円の減額となっています。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072人	94円	市民1人あたり、87円のコストがかかっています。 令和2年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています。
	平成30年度	371,030人	93円	
	令和元年度	373,978人	87円	
市内農地所有世帯当たりのコスト	平成29年度	478世帯	72,872円	市内農地所有世帯1世帯あたり、70,633円のコストがかかっています。 令和2年3月31日現在の市内農地所有世帯で算出しています。
	平成30年度	474世帯	72,610円	
	令和元年度	458世帯	70,633円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,567	1,581	14
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,567	1,581	14
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	15,953	14,945	△1,008
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	15,953	14,945	△1,008
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	17,521	16,526	△995
インフラ資産	-	-	-	純資産	△17,521	△16,526	995
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
固定資産	-	-	-	純資産の部合計	△17,521	△16,526	995
重要物品	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

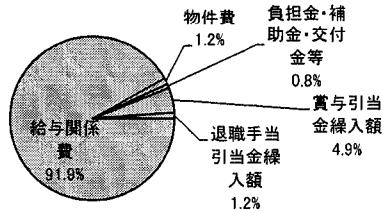
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	2.4人		53日	20人	
給与関係費等	19,243千円		465千円	11,991千円	31,699
内、時間外勤務手当	51千円				

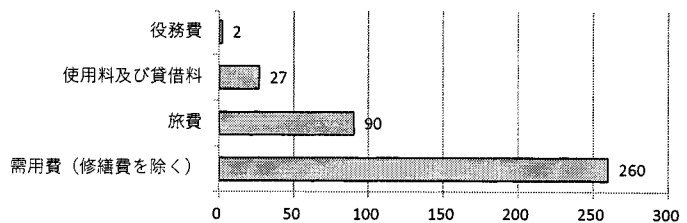
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.6	97.3	97.2	△0.1

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業費の91.9%は給与関係費が占めます。事業の大半は一般財源であり、特定財源としては、農業委員会交付金が875千円、国有地等管理処分事業事務取扱交付金30千円、農業者年金業務委託手数料25千円となっております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事務局全職員が地域経済振興室の農業担当と兼務であり、必要最小限の人数で法制度に則った業務を実施しています。農業委員会は農業者の公的機関であり、農業者間の利用調整と農地の有効利用促進や遊休農地の発生防止のために必要な組織であり、今後も事業を継続してまいります。